

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

令和 8 年 1 月 21 日

京都府流域下水道事務所長 吉 本 慶 太

1 入札に付する事項

(1) 業務の名称

桂川右岸流域下水道洛西浄化センター業務委託（管理棟等環境管理）
（流 8 洛西第 13 号の 43）

(2) 業務の仕様

建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和 45 年法律第 20 号）に規定される建築物環境衛生管理基準に従って実施する特定建築物の維持管理業務
詳細は仕様書及び業務基準表のとおり

(3) 契約期間

契約日から令和 10 年 3 月 31 日まで
ただし、契約日から令和 8 年 3 月 31 日までを業務開始準備期間とする。

(4) 業務を行う場所

桂川右岸流域下水道洛西浄化センター（長岡京市勝竜寺樋ノ口地内）

2 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所、仕様書及び一般競争入札参加資格審査申請書（以下「確認申請書」という。）の交付場所並びに契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等

〒617-0836 長岡京市勝竜寺樋ノ口 1
京都府流域下水道事務所総務課
電話番号(075)954-1877
ファクシミリ番号(075)955-2224

(2) 仕様書及び確認申請書の交付期間等

ア 交付期間

令和 8 年 1 月 21 日(水)から令和 8 年 1 月 28 日(水)まで

イ 入手方法

原則として、アの期間に、京都府流域下水道事務所ホームページからダウンロードすること。やむを得ず直接交付を受ける場合は、アの期間（日曜日及び土曜日を除く。）の午前 9 時から午後 5 時までの間（正午から午後 1 時までを除く。）に、(1)の場所に問い合わせの上、入手すること。

3 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加を希望する者は、次に掲げる条件を全て満たさなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 令和 7・8・9 年度「物品又は役務の調達に係る競争入札参加資格者名簿」の次の業務種目に登録され、競争入札参加者の資格を得ている者であること。

大分類「ビル管理等」一小分類「ビル管理」

(3) 一般競争入札参加確認申請書の提出期間の最終日から開札日までの期間において、京都府の指名停止がされていない者であること。

(4) 過去 2 年間に同種業務の受託実績を有する者であること。

(5) 京都府内に本店又は取引を希望する営業所等を有する者であること。

- (6) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和 45 年法律第 20 号）第 12 条の 2 第 2 項の規定による同条第 1 項第 8 号に掲げる事業の登録を受けている者であること。

ただし、中小企業庁が証明する官公需適格組合（以下「組合」という。）が入札参加申込みを行う場合にあっては、当該組合員が上記登録を受けていること。なお、当該組合員が入札に参加した場合において、自己又は自社の役員等又は使用人が組合の役員であるときは、組合は当該入札に参加することができない。

- (7) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第 7 条第 1 項に規定する建築物環境衛生管理技術者免状の交付を受けている者を洛西浄化センターの建築物環境衛生管理技術者として選任できる者であること。

4 入札参加資格の確認手続

入札に参加を希望する者は、確認申請書及び一般競争入札参加資格確認資料（以下「申請書等」という。）を次のとおり提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、提出した申請書等に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(1) 提出期間

2 の(2)のアに同じ。

(2) 提出場所

2 の(1)に同じ。

(3) 提出方法

ア 持参により提出する場合

提出期間（日曜日及び土曜日を除く。）中の午前 9 時から午後 4 時までの間（正午から午後 1 時までを除く。）に提出すること。

イ 郵送により提出する場合

書留郵便等の配達記録が残る方法を利用し、提出期間内に 2 の(1)の場所に必着させること。

(4) 提出書類

ア 確認申請書（様式 1）

イ 京都府競争入札参加資格審査結果通知書の写し
業者毎種目一覧（別紙）を添付すること。

ウ 同種業務の受託実績調書（様式 2）

3 の(4)で示す委託業務と同種の業務の履行実績を 2 件以上記入すること。

なお、京都府会計規則（昭和 52 年京都府規則第 6 号。以下「規則」という。）第 159 条第 2 項第 3 号による契約保証金の免除を希望する者にあっては、過去 2 年間に国又は地方公共団体と直接締結した契約において、1 の(1)で示した委託業務と同種かつ同等以上の履行実績を 2 件以上記入すること。

エ 同種業務の受託実績に係る契約書等の写し

オ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第 12 条の 2 第 1 項第 8 号の登録証明書の写し

（組合が入札参加申込を行う場合にあっては、当該組合員が有する登録証明書の写し）

カ 建築物環境衛生管理技術者選任予定者について

(ア) 建築物環境衛生管理技術者免状の写し

(イ) 直近の研修受講状況が確認できる書類の写し

キ 取引使用印鑑届（様式 3）

ク 権限を営業所長等に委任する場合にあっては、委任状（様式 4）

(5) 入札参加資格の確認通知

入札参加資格を確認した後、令和 8 年 2 月 3 日（火）までに、一般競争入札参加資格確

認結果通知書（以下「確認結果通知書」という。）により通知する。

(6) その他

- ア 申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とし、提出された書類は返却しない。
- イ 提出書類は、A4判で作成し、1部提出すること。
- ウ 虚偽の記載をした者は、この入札への参加を認めないとともに、京都府の指名停止措置を行うことがある。

5 質問の受付・回答

仕様書、契約書（案）及びその他の添付書類（以下「仕様書等」という。）に関する質問については、次のとおり受け付ける。ただし、連絡先が記入されていない又は匿名でなされた質問については、回答しない。

- (1) 質疑書（様式5）に要点を簡潔かつ明確に記載し、期日までにファクシミリで2の(1)の場所へ提出すること。（郵送、電子メール又は持参によるものは受け付けない。）
- (2) 受付期間

令和8年2月5日（木）午後5時15分まで

- (3) 回答については、以下の期日までに京都府流域下水道事務所ホームページに掲載する。
令和8年2月10日（火）

6 入札手続等

(1) 入札及び開札の日時、場所

- ア 日時
令和8年2月13日（金）午前10時
- イ 場所
長岡京市勝竜寺樋ノ口1
京都府流域下水道事務所2階入札室

(2) 入札の方法

- ア 入札者は、入札書（様式6）を作成、持参することとし、郵送又は電送による入札は認めない。
- イ 代理人により入札をしようとするときは、委任状（様式7）を提出することとする。この場合、入札書には、入札者の住所、氏名又は商号若しくは名称、代理人であることの表示及び当該代理人の氏名を記載して押印（外国人の署名を含む。以下同じ。）をしておかなければならない。
- ウ 入札書は、必要事項を全て記入して封筒に入れて密封し、かつ、封筒の表に、氏名（法人の場合はその商号又は名称）及び「（1の(1)の業務名）入札書在中」と記載し、封筒の開口部を全て封印すること。ただし、開札後予定価格の範囲内の入札がないときで、直ちに再度の入札を行う場合にあっては、この限りでない。
- エ 資格確認の結果、資格を有すると認められた者が1者であっても、原則として入札を執行する。
- オ 入札回数は2回までとする。
- カ 確認結果通知書又はその写しを提示しなければ、入札に参加することができない。
また、入札時刻に遅れたときは入札に参加することができない。
- キ 入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印しなければならない。
ただし、入札書の入札金額については訂正できない。
- ク 入札者は、一旦入札書を提出した後は、開札の前後を問わず、書換え、引換え、変更、取消し又は撤回をすることができない。

(3) 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金

額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

- (4) 入札者が連合し、又は不穏な行動をする等の場合において、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるときは、この入札を延期し、又はこれを取りやめることができる。

- (5) 入札者は、仕様書等を熟知の上、入札しなければならない。

なお、入札後、仕様書等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

- (6) 開札に立ち会う者

開札は、入札者又は代理人を立ち合わせて行うものとする。ただし、入札者又は代理人が立ち会わない場合は、この入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行うものとし、同価入札となった際は、この入札事務に関係のない職員が代理でくじを引くものとする。

- (7) 入札の辞退

入札に参加することができない事情がある場合には、入札書を提出するまでは入札を辞退することができる。この場合、入札を辞退する旨を記載した入札辞退届を 2 の(1)の場所へ提出することとする。

なお、正当な理由なく入札を辞退した場合は、指名停止措置を行うことがある。

- (8) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

なお、無効な入札をした者は、再度の入札に加わることはできない。

ア 3に掲げる資格のない者の行った入札

イ 申請書等を提出しなかった者又は申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札

ウ 委任状を持参しない代理人による入札

エ 記名押印を欠く入札

オ 金額、名称若しくは商号、印鑑若しくは重要な文字の誤脱若しくは不明な入札書又は金額を訂正した入札書で入札した者の行った入札

カ 同じ入札に 2 以上の入札（他人の代理人としての入札を含む。）をした者の行った入札

キ 入札に関し、不正の利益を得るための連合その他の不正行為をした者の行った入札

ク 入札関係職員の指示に従わない等入札会場の秩序を乱した者の行った入札

ケ その他入札に関する条件に違反した者の行った入札

- (9) 落札者の決定方法

京都府公営企業会計規程（昭和 47 年京都府公営企業管理規程第 9 号）第 112 条の規定により例によることとされる京都府会計規則第 145 条の予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札となるべき価格の入札をした者が 2 人以上あるときは、くじにより、落札者を決定するものとする。

- (10) 再度入札

ア 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の入札がなく、落札者がいない場合は、速やかに再度入札を行う。

なお、入札者が再入札書を提出しなかったときは、再度入札を辞退したものとみなす。

イ 当初入札において不着、辞退又は無効となった者は、再度入札に参加することができない。

ウ 再度入札は、(2)から(9)までの方法により行うものとする。

エ 再度入札において、当初入札時の最低の入札価格を超える価格で入札した者は、失格とする。

7 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

8 契約書の作成の要否

要する。

9 入札保証金

免除する。

10 違約金

落札者が契約を締結しないときは、落札金額の 100 分の 5 相当額の違約金を徴収する。

11 契約保証金

落札者は、契約金額の 100 分の 10 以上の額の契約保証金を、契約締結と同時に納入しなければならない。ただし、銀行その他契約担当者が確実と認める金融機関（以下「銀行等」という。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができ、規則第 159 条第 2 項各号のいずれかに該当する場合は、免除する。

12 契約の解除予約及び損害賠償請求

京都府は、談合等不正行為が行われた場合、契約者に対し契約解除及び損害賠償の請求をすることができる。

13 支払条件

月毎に契約の履行の完了を確認した後、業務料（月額）を支払うものとする。

14 その他

(1) 1 から 13 までに定めるもののほか、規則の定めるところによる。

(2) 落札者は、落札後 7 日以内に契約関係書類等を提出しなければならない。

(3) 令和 8 年度以降の府の歳入歳出予算において、落札者に支払うべき委託料が減額され、又は削除されたときは、契約を解除することがある。